

福祉情報 おきなわ Vol. 111

2007.1.4



グループホーム寿の皆さんの作品

目次

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| 2 特集 地域密着型サービスの今 | 7 福祉施設経営相談Q&A |
| 4 芸能チャリティ報告・芸能のタベ告知
新年のごあいさつ | 8 ほっとニュースTopics |
| 5 介護実習普及センター | 10 沖縄県社会福祉大会報告 |
| 6 沖縄県共同募金会より | 12 福祉人材研修センターだより |
| 7 シリーズ活動最前線「兼城ゆいまー会」 | 14 県民児協広報「ふくらしゃ」 |
| | 16 インフォメーション |

「福祉情報おきなわ」の作成経費の一部として共同募金配分金を使用させていただいております。

編集・発行

沖縄県社会福祉協議会 沖縄県共同募金会
沖縄県福祉人材研修センター 沖縄県民生委員児童委員協議会

〒903-8603 沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1(沖縄県総合福祉センター内)
TEL.098-887-2000 FAX.098-887-2024 <http://www.okishakyo.or.jp/>

福祉情報 おきなわ Vol.111

INFORMATION

本に おすすめの

『2007年度版 ボランティア手帳』



図書情報
発行／沖縄県ボランティア・市民活動支援センター
価格／900円(税込)

毎年多くの皆様にご愛用いただいている『ボランティア手帳』の2007年度版が発行になりました。
スケジュール管理に重宝する機能的なダイアリーに加え、ボランティア・NPOに関する情報が満載の資料も掲載されています。
ボランティア・市民活動に興味がある全ての皆様にお勧めの一冊です。

ご注文は沖縄県社協総務部図書係まで。
TEL：(098)887-2000

ボランティア・NPO出合い市のご案内
2/4 沖縄大体育館にて
沖縄県ボランティア・市民活動支援センターおよびおきなわNPO月間2007実行委員会では「私らしき発見！ボランティア・NPO出合い市」を開催します。
出合い市では県内46のボランティア団体・NPOが参加。各団体の活動を紹介するとともに、市民とNPOがつながるきっかけづくりをしたいと思います。
さらに今年は、学生ブースを設け、県内の学生ボランティアグループのPRも行います。
入場は無料。ぜひご来場ください。
日時／2月4日(日) 10時～17時
場所／沖縄国際大学体育館
その他、詳しい内容は沖縄県ボランティア市民活動支援センターもしくは同センターホームページまで。
<http://volunchu.net/>

「ご存知ですか？ 生活福祉資金貸付制度」

資金種類別のチラシ作成
県内各市町村社協にて配布
沖縄県社協民生部では、生活に困りの世帯や障害者世帯などへの資金貸付を行う「生活福祉資金貸付制度」の周知と活用をむけ、チラシを作成し、市町村社協へ配布しました。チラシは資金種別ごとに全9種類あります。制度について利用をお考えの方や関心のある方は、最寄りの市町村社協にてチラシをお取りください。



寄付者芳名

トランスコスモスシーアールエム(株)御中、
沖縄県医薬品卸売業協会御中、円応教御中、
劇団花道御中、名城政次郎様、
國和会御中、沖縄生協同組合御中、
おきでんグループボランティア互助会御中

編集後記

今年は十二支の最後、亥年です。皆さんは十二支の逸話をご存知ですか。イタチは13番目に神様のところにやってきて、干支になれませんでした。そこで、かわいそうに思った神様は毎月1日を「ついたち」と呼ぶようにしたとのこと。(伊)

表紙の絵



グループホーム寿の皆さん

今回の作品は糸満市にあるグループホーム寿の利用者さん9名が、それぞれのADLに応じて役割を分担しながら、約4ヶ月かけて完成した力作である。色紙をパイプ状に丸めて下絵の上に並べ、独特の間合いと立体感を出すことによって、糸満市の伝統行事「糸満ハーレー」の様子がいきいきと表現されている。
この作品は、全国的なコンクールで最優秀賞に輝いた。保良康弘所長は、「お年寄りや職員の良い励みになっています。」と話した。(取材：事務局)

今回は、制度開始から半年が経過した「地域密着型サービス」について県内の実践事例を紹介し、これからの福祉サービス事業所の地域展開について考えていきたい。

介護サービスの新形態として

4月からスタートした新しい介護保険制度では「居宅サービス」、「施設サービス」に加え、「地域密着型サービス」という新しいカテゴリーが

創設された。これは、利用者が住みなれた地域での生活を継続させるため、柔軟かつ多様なサービス利用を可能にするもので、地域特性に応じたサービス提供が期待されている。このため、指定権限は市町村（保

地域密着型サービスの種類と指定状況

	小規模多機能型 居宅介護	認知症対応型 共同生活介護	認知症対応型 通所介護	計
医療法人	2 (1)	12 (11)	11 (3)	25 (15)
営利法人	1 (0)	6 (6)	5 (3)	12 (9)
社会福祉法人 (社協以外)		12 (12)	7 (5)	19 (17)
地方公共団体 (市町村)	1 (1)			1 (1)
非営利法人 (NPO)	3 (3)			3 (3)
社会福祉法人 (社協)	1 (0)			1 (0)
計	8 (5)	30 (29)	23 (11)	61 (45)

※数字は指定事業者数、カッコ内の数字は介護予防の事業者数
※サービスはほかに「夜間対応型訪問介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型老人福祉施設入所者生活介護」があるが、県内では未指定（18年12月現在）

小規模多機能のメリット

地域密着型サービスの特性についてみていく前に、これまでのサービス体系を振り返ってみよう。介護保険制度以前を含め、従来のサービス体系ではサービス内容が細かく区分され、それぞれのサービスを独立して利用することとなる。要介護度が重度化していくにつれ、訪問介護だけでなく通所介護やショートステイ等複数のサービスを併用することとなるが、この場合、それぞれのサービスを受ける場所・職員が同じでないことが多い。デイサービスは数十人単位で利用することとなり、施設サービスは自宅か

ら遠く離れた市町村になることも少なくない。こうして起る環境の変化によって高齢者の中で混乱が生じ、これが認知症の進行の誘因にもなると指摘されていた。

一方で、地域密着型サービスでは、要介護度や認知症が進行してもその状態に合わせてサービスが利用できるようにすることで、こうした環境の変化によるダメージを極力軽減することが期待できる。実際に、認知症の周辺症状が抑えられたという事例は枚挙にいとまがない。

住み慣れた身近な地域の中に、民家程度の大きさの空間の中で、顔なじみの利用者とスタッフに囲まれて、複数のサービスを利用できる。これは小規模多機能の大きなメリットの一つである。

県内の指定状況
106ヶ所の事業所を指定

県高齢者介護福祉課および県介護保険広域連合の資料によると、平成18年12月現在、県内で「地域密着型サービス」の指定を受け、サービスを実施している事業所は、介護予防の事業所も含め、11の保険者（市町村・広域連合）で計106ヶ所となっている。（1ヶ所で複数の事業所を実施している場合は再度カウント）サービス種別で見ると「認知症対

小規模多機能型居宅介護事業所「花日和」

県内事業所取材レポート

豊見城市宜保にある小規模多機能型居宅介護事業所「花日和」（大塚圭貴所長）は、平成16年に通所介護事業所としてオープンし、今年7月に小規模多機能型として再スタートした事業所である。（福まつみ福祉会が設置主体となり、現在、登録している利用者9名をスタッフ12名で対応している。花日和では開設当初よりテレビやカラオケに頼るのではなく、利用者のやる気を促すプログラムを職員一体となって考えてきた。例えば、食材を業者発注に頼ら



▲住民ボランティアとパッチワークに励む利用者（豊見城市・花日和）

地域での暮らしを大切に 本当の自立支援

ず、職員と利用者が一緒になって買い物へ行く。利用者と一緒に豆腐や味噌、漬物を作り、それを食する。作った漬物を地域で販売するなど創意工夫にあふれている。花日和で過ごす時間を「特別な時間」ではなく、日常生活の延長線上に近づけることで利用者へ本当の意味での自立支援を提供している。所長の太田さんに、大人数で対応するデイサービスと比較して一番の違いについて尋ねると「職員の目が行き届くので利用者のちょっとした変化にも気づくことができる点」を挙げた。一方で、花日和では地域との交流も積極的に行っている。事業所のスペースを住民に無償で提供し、工芸品や絵画など展示している。こうして、作品を鑑賞する方が気軽に事業所に立ち寄れる環境を作っている。また、地域の小学校から体験学習の児童を受け入れたり、不登校や引きこもりの生徒を預かって、利用者と一緒に過ごす機会を設

応型共同生活介護」が30ヶ所と最も多く、次いで「認知症対応型通所介護」23ヶ所、「小規模多機能型居宅介護」8ヶ所となっている。残りの3サービスについては県内では未指定の状況である。設置主体別で見ると、「医療法人」が最も多く、25ヶ所で全体の40%を占めている。次いで「社協以外の社会福祉法人」の19ヶ所（31%）、「営利法人」の12ヶ所（20%）、その他となっている。今後も計画的にサービス基盤の整備は進められ、県介護保険広域連合が管轄する28市町村においては、平成19年度までに「小規模多機能型居宅介護」「認知症通所介護」、「認知症共同生活介護」の3サービスで計36の事業所を指定する予定となっている。

けたりしている。この他にも工芸教室や料理講習会を開催するなど、地域と一体となった活動は数多い。こうした取り組みが、利用者を社会から遠ざけず、「暮らしの中での自立支援」につながっている。

所長の太田さんは「30年後をゴールとして、暮らしやすいまちづくりを今のうちから取り組んでいきたい」と抱負を語った。

地域で暮らし続けるということ

個別の制度面ばかりに目が行きがちな介護保険法の改正であるが、第1条の目的規定には新たに「尊厳の保持」が明確化された。

この目的の実現のためには、「地域で暮らし続ける」という視点を大事にしなくてはならない。ただ介護サービスを利用しながら、生き長らえるのではなく、介護が必要になっても、生活スタイルや人間関係を断ち切らず、「暮らし」を継続させながら介護サービスが利用できるような環境が求められている。

こうした中で地域密着型サービスでは、在宅や在宅に近い環境での暮らしをなただけ継続できるよう、これまでの制度の枠を超えたサービス形態になっており、県内各地で広く普及することが期待される。

また、サービスの質の確保のために、指定・監督権限のある市町村にはしっかりとした指定基準および介護報酬の設定や、事業所に対するチェック体制の確立が必要となる。

一方、事業所には制度の趣旨をよく理解し、同サービスの特性を生かして地域へ積極的に展開していくと共に、利用者個人の尊厳の保持を日常の現場実践で叶えていくことが求められている。

社会福祉活動資金づくり
「第10回 芸能チャリティー公演」



▲華麗な舞いと演奏が披露された

華やかな演舞1200名余の観客を魅了

本会主催による「第10回芸能チャリティー公演」が11月12日(日)、那覇市民会館で開催された。
本公演は八重山民謡の重鎮である山里勇吉氏が企画し、県内の琉舞や日舞、民謡等の研究所の方々総勢500名余がボランティアで参加。昼、夜の2回公演で約1280名の観客が来場し、「かぎやで風」「恩納節」揚作田

節の華やかな幕開きを始め、日本舞踊や民謡、演歌などバラエティに富んだ演目が披露された。
また、公演終了後には協賛企業から提供いただいた景品の抽選会を行うなど最後まで来場者に楽しんでもらった。
10回を数えるこれまでの公演の収益金は約1700万にも上り、本会の福祉活動推進の主要な財源となっている。関係者各位の皆様のご協力ありがとうございました。

県社協では「社会福祉活動資金づくり・第33回芸能の夕べ」を左記のとおり開催します。皆様のご来場をお待ちしております。お問合せは県社協総務部まで。

2/25 芸能の夕べ
を開催

▼日時 2月25日(日)

▼17時30分開場 18時開演

▼会場 沖縄コンベンションセンター 劇場棟

▼協賛 沖縄新進芸能家協会、都山流尺八楽会沖縄県支部、西川流沖縄県支部、生田流箏曲沖縄筑紫会
▼入場料 1枚1500円



▲去年の公演から

新年のごあいさつ



新年、あけましておめでとうございます。
皆様におかれましては、希望に満ちた新春を、お健やかに迎えのことに心からお喜び申し上げます。
昨年は、沖縄県行財政改革プランに沿って「財団法人沖縄県いきいきふれあい財団」を統合し、高齢者関係事業及び基金助成事業の充実を図られ、事業が着実に進められ

沖縄県社会福祉協議会
沖縄県共同募金会
会長 呉屋秀信
たことは、皆様の深いご理解とご支援の賜と感謝申し上げます。
さて、わが国の社会福祉を取り巻く情勢は、少子高齢化の進行に伴う人口減少社会を迎える中で、社会全体で子育てを支援し、誰もが安心して子育てができる制度や介護保険制度の改正、障害者自立支援法の施行など、これからの時代にふさわしい社会福祉制度の改革が進められています。
このような中で、本会は時代の変化と多様化する福祉ニーズに対応するため、地域における様々な福祉課題を明確にし、住民の目から福祉問題に取り組み解決していこうとする地域の福祉力

の強化に努めるとともに、その活動の広がりを支援してまいります。
また、昨年策定されました「第2次沖縄県社会福祉協議会21プラン」を着実に推進し、市町村社協、社会福祉施設・団体、社会福祉関係機関等との連携強化を図り、県民誰もが住みなれた地域で安全で安心して暮らすことができる「支え合い・共に創る福祉社会」の形成に努めていきたいと存じます。
年の初めにあたり、県民の皆様がますますのご健勝とご多幸をお祈り申し上げますとともに、社会福祉に対するなお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。新年のごあいさついたします。

平成19年元旦

福祉用具を使って「楽々介護」を

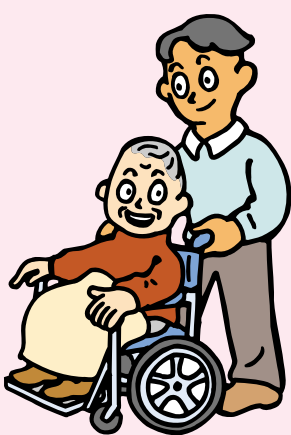
高齢者の介護は精神的にも肉体的にも負担が大きいです。福祉用具を上手に使うと「楽に、楽しく」介護ができます。

今回は、移乗動作で使用する主な福祉用具をご紹介します。

使いやすい移乗用具の使用で負担を軽減

わたしたちのくらしのなかで、移乗動作・移動動作はADL(日常生活動作)の基礎になっています。

特に移乗動作は、高齢者や障害者が自立できない場合には、介助者の負担が増加しやすくなります。目前にせまる超高齢社会は高齢者、障害者及び介護者の高齢化に伴う「老老介護」時代です。高齢による本人の自立度及び介護者の介助力の低下は目にみえており、高齢の介護者にも使いやすい移乗用具の使用により、できるかぎり介護者の身体的負担が少なくなるように考慮することが大切です。



移乗動作で使用する介助(補助)ベルトのご紹介

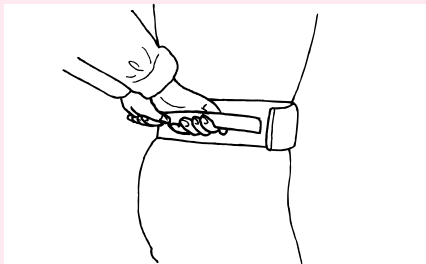
立位が困難な人を介助するとき、腰部をしっかり支えることが必要となります。移乗介助用補助ベルトは数か所に把手が付いていて、歩行困難のため一人では近距離の移動も難しい人をベッドから車いす、車いすから便座などへ移乗させるときに使用します。

介助ベルトを使用すると、移乗者を安定した姿勢で支えることができるので、介助者にも負担が少なく、移乗する人の安定性も確保することができます。



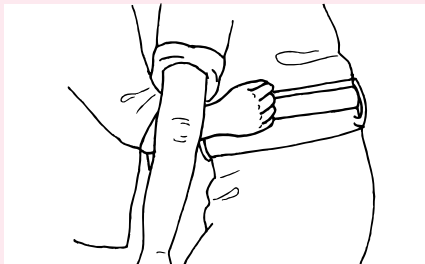
▲一般的な介助ベルト

①介助ベルトA



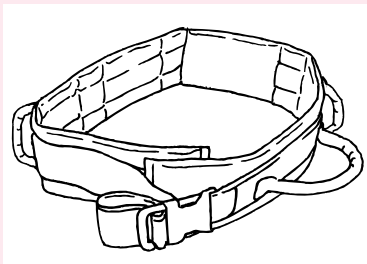
把手がベルトと直角についているので手前に引きやすい。
材料はナイロン製。
寸法は腰サイズ810mm~1040mm。

②介助ベルトB



把手がベルトと平行についている。入浴時などの移乗介助に便利。材質はナイロン製のパイル地で柔らかく、肌にやさしい。寸法は80mm.長さ1500mm。

③介助ベルトC



移乗者または移乗介助する人が付けるベルトで両者が握りやすいように把手が水平方向と垂直方向についている。把手の形状も円形状にして手指を入れやすくしてある。

垂直方向の把手は、主に移乗者がベッド端座位からつかまり立ちなどのときに使用する。水平方向の把手は、移乗介助する人が移乗者を持ち上げるなどときに使用する。両者がベルトを付けると移乗介助が容易になる場合がある。

このように福祉用具を上手に使うことにより、介護が「楽に、楽しく」できます。

その他にも多種多様な福祉用具がありますので、用途に合った福祉用具を効果的に使ってください。

沖縄県介護実習・普及センターでは、福祉用具についての展示や相談を専門相談員が受けまですので、お気軽にご利用ください。全て無料です。

《お問合せ先》

沖縄県介護実習・普及センター
沖縄県総合福祉センター東棟1階
電話(098)882-1484
FAX(098)882-1486
開館時間月曜日(金曜日)
9時~17時(土・日・祝祭日は休館)



▲よもやま話に花を咲かせる利用者の皆さん

シリーズ 活動最前線



兼城ゆいまーる

地域の中でいきいきと

今回は南風原町の「兼城ゆいまーる会（大城茂会長）」を紹介する。ゆいまーる会は兼城地区の民生委員や住民を中心としたボランティアで構成され、平成5年に発足。公民館に地域の高齢者が集うミニデイサービスなどの活動を行っている。毎月第3第4水曜日の2回行われるゆいまーる会の活動の特徴は、その内容がバラエティ豊かな点にある。今年度の活動計画を見ただけでも、グラウンドゴルフにそば作り、講話、手工芸、ピクニックなど幅広い。

また、ひとり暮らし高齢者世帯への友愛訪問や、町内の小学校、保育園との世代間交流など、会場の公民館から地域に出かけての活動も盛んに行っている。平成15年からは子育て中の親子が集う子育てサロンにも力を入れている。取材に訪れた日は毎年1回実施している体力測定が行われていた。これは、握力や体前屈、歩行などを測定し、自分の体力がどのくらいなのかを把握するもので、介護予防や健康増進の効果のねらいもある。

ゆいまーる会では、年度末に利用者からアンケートを募り、「次はこんなことをやりたい」という利用者の声を取り入れながら計画を立てるといふ。これにより実現したバリエーション豊富なプログラムは、利用者をあきさせないばかりでなく、社会と関わる機会を自然と増やし、住民のボランティア参加の促進、地域全体の福祉力向上にもつながっている。

会のメンバーである民生委員の松田直子さんは「皆さんの喜ぶ表情が本当にいきいきとしているでしょ。楽しんでもらうことで私たちもとてもうれしんですよ。」と話す。

利用者で元会長の山城清忠さん（81歳）は、「相互扶助を大切にこれまでやってきた。これからも皆でゆいまーる会を続けていきたい。」と語る。これからの会の活動について大城茂会長は、「今後も町社協などと連携しながら、利用者が楽しめるものを計画していきたい。」と抱負を語った。



共同募金はこのように使われています。 配分先から届いた「ありがとう」メッセージを紹介します。

九州障害者卓球選手権への派遣に

九州各県の選手の皆さんと親しく交流することができました。

今年は立位男子初心者の部3位グループで仲宗根さんが優勝しました。

これは、県内の障害者卓球愛好者への励みになると思います。

今後ともご支援のほどよろしくお願いします。助成金をいただき、ありがとうございます。

沖縄県障害者卓球協会（南風原町） 配分額20万円



大型遊具に子どもたち大喜び

当園は認可園3年目にして、かねてから希望しておりました大型遊具が設置されました。

年齢や発達に応じた運動遊びを満喫しています。異年齢児とふれあうことで心の発達も期待できると思われます。

園児たちにすばらしい贈り物をいただき、ありがとうございました。

（福）報徳福祉会さくらんぼ保育園（西原町）

配分額230万円



中央競馬馬主社会福祉財団助成金 5団体へ1,650万円決定

平成18年度中央競馬馬主社会福祉財団助成金決定通知伝達交付式が、10月25日（水）、県総合福祉センターで行われました。

今年度は5団体に総額1,650万円の助成が決定し、呉屋清徳県共募副会長より各団体の代表者へ決定通知書が手渡されました。

5団体を代表して社会福祉法人乙羽会の我喜屋梨枝子施設長がお礼のあいさつを述べました。

この財団の助成金は、中央競馬の馬主達が自分達の手で目に見える形で社会福祉の発展に貢献していくことと、競馬に対する社会の認識を高めることを目的としています。

競馬の賞金の一部を自主的に拠出することにより、昭和44年10月に財団法人として設立され、全国の民間社会福祉施設等に助成金を交付しています。

平成18年度中央競馬馬主社会福祉財団助成金決定一覧表

法人名（施設名）	事業名	助成金額
（福）沖縄偕生会（特養老人 沖縄偕生園）	送迎用車両整備事業	3,000千円
（福）乙羽会（特養老人 乙羽園）	冷暖房機取替整備事業	4,400千円
（福）喜寿会（特養老人 小谷園）	冷暖房機取替整備事業	4,400千円
（福）名護学院（知的障害更生 名護学院）	大型洗濯機・乾燥機取替整備事業	2,600千円
（福）沖縄コロニー（身障障産 ワークショップ沖縄）	厨房室の冷房機取付整備事業	2,100千円
合 計		16,500千円

福祉施設経営相談

（会計・税務編）

Q&A

監修▼福祉施設経営相談支援事業
専門相談員
公認会計士 倉持輝幸

『固定資産管理台帳の記載について』

Q 当法人はこれまで、固定資産管理台帳に有形固定資産及び無形固定資産のみを記載してきましたので、固定資産管理台帳の期末残高と貸借対照表の固定資産の期末残高とが一致しません。一致しなければいけないのでしょうか。

A 一致しなければいけません。社援第6号通知の別紙「固定資産管理台帳」には、有形固定資産及び無形固定資産、減価

償却しない土地や権利、基本財産特定預金、その他の固定資産（県退職共済預け金等）についても記載することとなっています。つまり固定資産管理台帳は、貸借対照表の固定資産に計上されているすべての資産を記載しなければいけません。また、当会計年度に取得または減少した固定資産については、固定資産増減明細表を作成し、当期増加内訳または当期減少内訳を記載することとしており、この固定資産増減明細表と固定資産管理台帳に基づいて、固定資産集計表を作成することとしています。



名の経営支援員と3名の専門相談員が対応しています。

沖縄県社会福祉協議会 経営支援室

電話 098(887)2037(直通)
FAX 098(887)2043(直通)

第6回 全国障害者芸術・文化祭 おきなわ大会 開催される

12月8日から10日の3日間、「第6回全国障害者芸術・文化祭おきなわ大会」(主催 厚生労働省・沖縄県・那覇市・沖縄県身体障害者福祉協会)が開催された。

この芸術・文化祭は、芸術を通して障害者の生きがいづくりや自立・社会参加を促進することを目的に毎年開催されているもので、沖縄での開催は



▲独創的な作品の数々に見入る観覧者

第18回かりゆし県民フェスティバルin宮古島 各コーナー大盛況 世代を超えた交流図る

12月10日、長寿社会への認識と理解を深めることおよび世代間交流を目的とした第18回かりゆし県民フェスティバル(主催・県、県社協、宮古島市)が市中央公民館とカママ嶺公園を会場に開催された。

今回の大会は天気にも恵まれ、宮古高校吹奏楽部の華やかな演奏と地元の園児によるかわいらしいエイサーの演舞でスタート。その後オーブニングセレモニーが行われ、終日多彩なイベントで賑わった。

中央公民館内では、長寿社会パネ



▲オープニングセレモニーの様子

初めてとなる。

メイン会場となった那覇市の県立武道館では、全国から出品のあった絵画や書道、工芸品などの作品が一堂に展示された。

また、舞台芸術発表では県内の福祉施設の利用者などが舞踊や楽器演奏などを行い、来場者を楽しませていた。

奥武山公園サブグラウンドでは授産製品のバザーが行われたほか、県出身アーティストによる島唄コンサートなども行われ、大会を盛り上げていた。

作品展に訪れた、那覇市の授産施設に通う男性は「こんなに素晴らしいたくさん作品が集まっています、スゴイ。舞台発表を見るのが楽しみです。」と話した。

「いちやりばちようでえ 障害者アート おきなわ」という愛称がつけられた今回のイベントは、沖縄県の障害者および関係者のパワーを改めて感じさせる大会となった。

私は停めません宣言

沖縄県社協の全ての公用車には「私は停めません宣言」キャンペーンのステッカーが貼っています。

私たちは、車いす専用駐車場や点字ブロックなどへの一般車両の駐車無くすことで、車いす利用者や視覚障害者の方々が暮らしやすい世の中の実現を目指しています。



やグラウンドゴルフ等で多くの愛好者が汗を流した。

その他、高齢者疑似体験コーナーや長寿食試食コーナーも設けられ、子どもから高齢者まで多くの方々が世代を超えた交流を楽しんだ。当日は約1万人の来場者で、各会場とも大盛況だった。

総合福祉センターにAED設置 県社協職員ら使用方法を学ぶ

県総合福祉センターを運営する県社協では、1階のセンター管理室にAED(自動体外式除細動器)を配置し、来館者の心肺停止の事態に備えるとともに、全職員を対象に操作説明会を開催した。

AEDとは、心肺停止した患者に電気ショックを与える心臓救命装



▲操作方法の説明に熱心に耳を傾ける職員

置で、医師や救急救命士といった専門家でない一般の方でも操作が可能となっている。

10月13日には南西医療器株式会社の協力の下、職員を対象とした説明会が開催され、「心停止から5分以内なら50%の人が助かる」といったAEDの概要を学んだ後、実際の装置を使った訓練を行った。受講した職員らは装置から流れる音声ガイドの指示に従い、訓練用入形の胸に電極パッドを貼り付け、電気ショックを与える操作を体験した。

参加した職員からは、「AEDは知っていたが、初めて体験できてよかった。」「音声ガイド付きなので思ったより簡単に操作できた。」「いざという時にあわてることがないように、定期的に操作訓練をしたほうが良い。」などと、感想が聞かれた。

身近で起きた「ほっと」な情報お寄せください。

「ほっとニュースTOPICS」では、県民の皆さんから、福祉に関する「ほっと」な話題をお待ちしています。見ていて「ほっと」するようなホットな情報をお寄せください。取材依頼等は企画広報部まで。



～生きがいと健康づくりのため～

沖縄県かりゆし 長寿大学 平成19学年度 17期生 募集

募集期間 1月5日(金)～19日(金)

応募資格 県内に居住し、平成19年4月1日前に60歳に達している者で、学習意欲があり、那覇市所在の当大学校に通学可能な者(※当大学校の卒業者は除く)

定員 160名(男性80名・女性80名)
(※但し定員を超える申込の場合は抽選により決定)

募集期間 平成19年1月5日(金)～1月19日(金)
(土・日・祝祭日を除く午前9時～正午・午後1時～5時まで)

費用 受講料7,000円(資料代)及び、教材費は受講者負担です。

応募方法 沖縄県いきいき長寿センター備え付けの願書に必要事項を記入し、本人が直接提出(印鑑持参)

問い合わせ先 (福)沖縄県社会福祉協議会 沖縄県いきいき長寿センター
〒903-8603
沖縄県那覇市首里石畳4-373-1
TEL.098-887-1344 FAX.098-887-1349
E-mail ikikichouju@okishakyo.or.jp

大会宣言

近年、我が国の社会福祉を取りまく情勢は、少子・高齢化や核家族化の進行、厳しい経済情勢などを背景に、公的年金や介護保険、障害者の自立支援など持続可能で安定した制度の確立に向けた改革が進められている。

また、三位一体改革や地方分権化によって、多くの自治体で市町村合併や財政の見直しが迫られており、社会福祉の分野においても市町村を中心とした制度設計が進められ、地域における福祉基盤整備が、これまで以上に強く求められている。

こうした時代の変化と多様化する福祉ニーズに的確に対応するためには、住民の参画による公私協働を基調としながら、地域の福祉・保健・医療・教育・雇用関係機関、ボランティア団体などの連携・協力を積極的に図っていくことが重要である。

一方で、今年は共同募金運動がスタートして60年になる。今後とも地域福祉を支える貴重な財源として有効に活用できるよう、県民がいつでも、どこでも、自発的に寄付ができる文化的な風土の醸成を目指す、新しい「寄付の文化」として募金運動を発展させていく必要がある。

このときにあたり、「地域の手で誰もが住み良いまちづくり」のスローガンのもと、県内の社会福祉関係者が一堂に会し、地域の福祉力を基盤とした包括的な支援体制の構築に向け、一層努力する決意を新たにしたい。

私達は、ここに総力を結集して、地域における福祉文化の創造を積極的に推進し、一人ひとりが尊厳を持って生活を送ることができる共生型福祉社会の実現を目指して、全力を傾けることを誓うものである。

以上、宣言する。

大会宣言

共同募金運動60年を記念して開催された今年の大会では、共同募金における新しい「寄付の文化」への発展と共生型福祉社会の実現を目指す大会宣言をアピールし、満場一致で採択された。



▲宣言案を朗読する
呉屋清徳大会副会長

共生型福祉社会の実現を目指す

共同募金運動60年記念 第49回沖縄県社会福祉大会報告

福祉関係者約1200人が参加
186人、4夫妻、28団体を表彰
福祉のさらなる発展を期す



▲あいさつを述べる呉屋秀信大会長

続いて、社会福祉へ長年尽力され、功労・功績のあつた186人、4夫妻、28団体に対して表彰状と記念品が授与された。

受賞者を代表して富村操氏は、「身の丈を超える賞をいただき光栄に思います。これからも福祉活動を続けていきたい。」とあいさつを述べた。

「地域の手で誰もが住みよいまちづくり」をスローガンに第49回沖縄県社会福祉大会(主催 県、県社協、県共募)が10月27日、沖縄コンベンションセンター(宜野湾市)で開催され、県内の社会福祉関係者ら約1200人が参加した。



▲社会福祉の発展にご貢献された個人・団体に表彰状と記念品が授与された

大会スローガン

地域の手で誰もが住みよいまちづくり

式典に引き続き、琉球大学名誉教授の尚弘子氏による記念講演が行われた。参加者からも大きな反響をいただいた講演内容の一部を本紙で紹介する。

米留学を経験して

私は昭和27年、19歳のときに米国へ留学しました。そこには当時の沖縄とは全く違う世界がありました。食べ物や文化、言語の違い、米国の生活はとて大変で苦勞に苦勞を重ねて勉強しました。ホームステイ先のスミス夫人が57歳にもかかわらず大学に通う姿を見て、「これは頑張らないといけない」と感じました。

言葉の通じないアメリカでの留学生活は大変なものでした。極度の緊張から視力が落ち、あの年で老眼鏡をか



▲講師の尚弘子氏

記念講演

「生涯現役を目指して、共に支えあう福祉社会」

講師 琉球大学名誉教授 尚弘子

けて勉強していました。ストレス太りも経験し、苦勞をしましたが、一年ほどたつと、英語にも慣れ、楽しいキャンパス生活を送ることができました。

留学で多くの困難を乗り越える中で、「自分は生かされているんだ。何事も一つのことにくじけてはいけない。生涯学ぶものなんだ」ということを教わりました。

教育から行政の世界へ

定年後はボランティアをしようと考えていた矢先に、行政から声がかかり、一年半、副知事を経験させていただきました。幅広い行政の仕事は、研究しか知らない私にとって人生第2の苦しみでしたが、やりがいがあり、「一生懸命、誠心誠意頑張れば、社会のために貢献できる」と実感することができました。

岐路に立つ長寿県沖縄

最新の国勢調査の結果が来年発表になりますが、沖縄県の平均寿命が全国何位になっているか、関係者は、今から戦々恐々としています。沖縄県は男女とも肥満度全国一になっていま

生涯現役を目指して

沖縄の先人たちは世界中へ雄飛し、今も沖縄には世界中から伝わったいろんな文化が残っています。また、こうしてできた沖縄独自の文化は科学的に見ても理にかなっている部分も多い。そんな世界に誇れる沖縄に生まれたことを大事に思ってください。

私は今、70代ですが、「100歳の方が頑張っているんだから」と自分に鞭打っています。

そして、「社会のお役に立ちたい」という思いが今の私を支えています。

「私に頼んでくれてありがとう。まだ私も社会のお役に立てるんだ」と感謝する気持ちこそが生涯現役で、健康に過ごしていくことだと信じています。

皆様も「心の年齢はいつても現役だよ」という気持ちで私と共に頑張っていきましょう。

「社会に感謝すること、貢献していくことが生涯現役につながると思います。」



▲大学院大学構想については映像を交えて夢のあるお話をいただきました。

■「福祉のお仕事」が12月18日からリニューアル・オープン 新福祉人材情報システム (COOLシステム)

インターネット経由で求人登録の申込み、事業所情報のPRが可能に



福祉人材センター・バンクが運営するホームページ「福祉のお仕事」では、従来から、インターネット上で求人情報の提供を行ってきました

が、ホームページをリニューアルし、新しいサービスを開始します。

ご利用いただくためには、インターネットが利用できる環境とメールアドレスを取得して

いることが必要になります。なお、メールアドレスは「事業所マイページ」(ここのページから求人票の公開・修正等の手続きをとることができます)にアクセスするためのIDとなりますので、一つのメールアドレスを複数の事業所に登録することはできません。

ご利用の際には、まずホームページ上で「法人・事業所の登録申請」をお願いします。

- 求人事業所用HPアドレス
<https://www1.fukushi-work.jp/kyujin/>
- 求職者用ホームページアドレス
<http://www1.fukushi-work.jp/>

COOLシステムのここがスゴイ!

- Point 1 便利でわかりやすい! ネット求人申請**
 - ・事業所マイページから、インターネット経由で求人の登録を申請できます。
 - ・ステップ別に詳しい入力ガイドもついて、求人票の作成をわかりやすくご案内します。
- Point 2 求人の手応えがわかる! アクセス・応募件数表示**
 - ・「求人を出してみたけど、実際にどのくらい見られているんだろう?」、というのは誰もが気になることかと思います。事業所マイページからは、登録した個々の求人にどのくらいアクセスや応募があったのかを見ることができます。
- Point 3 カンタン・便利! 再利用機能**
 - ・「そういえば前はどんな求人を出していたのか?」「住所や細かな募集条件を一つ一つ書くのは手間!」ということはありませんか?事業所マイページから、過去に自分が登録した求人を見ることができ、そのデータを再利用できるので最小限の修正だけで新しい求人票を登録できます。これは便利!
- Point 4 これで安心! 掲載終了予告メール**
 - ・日々業務が多忙なため、登録している求人の有効期限をついつい忘れてしまいそうになることはありませんか?事業所マイページから求人登録を行うと、求人の有効期限の5日前にメールで期限切れをお知らせします。
- Point 5 就職希望者にさらなるアピールを! 事業所情報公開機能**
 - ・人手不足のなか就職希望者にアピールしていくためには、求人票以外にも事業所の特徴や詳しい情報を積極的に提供していくことが重要です。
 - ・事業所登録を行うと、事業所の名称や所在地などの基本的な情報が、「福祉のお仕事」ホームページに掲載されます。
 - ・さらに、事業所マイページから事業所の特色等の詳細な情報を登録し、就職希望者にアピールすることができます。
 - ・これらの事業所情報は求人票を出していない時にも常時公開されますので、就職希望者への認知度アップにつながります。



福祉の仕事に興味を持っている方、福祉の仕事に就職を希望する方と社会福祉施設・団体等の職員と直接面談する機会を提供し、福祉の職場や各種資格の情報提供並びに求職・求人活動を支援することを目的に開催します。

▼日時 平成19年2月7日(水)
12時30分受付開始
15時30分受付終了
13時~16時まで開催

▼場所 沖縄コンベンションセンター 会議棟
(駐車スペースに限りがありますので、バス・タクシーをご利用ください)

開催告知 福祉の職場説明・面接会 福祉の就職総合フェア2007

- ▼参加対象 ①福祉職場へ就職を希望される方、②各学校の進路指導担当者・就職担当者、③社会福祉施設・団体等
- ▼内容 ①求人施設面談コーナー
就職希望者が福祉施設の採用担当者と直接面談
②各種相談コーナー
・ハローワーク相談コーナー
・ナースセンター相談コーナー
・総合相談コーナー

2月7日(水)は沖縄県福祉人材研修センター・名護市福祉人材バンク共に閉所となりますのでご了承ください。

職場における労務管理のあり方探る 福祉人材確保セミナーを開催

12月8日、「平成18年度福祉人材確保セミナー」(主催 県社協・福祉人材研修センター)が沖縄都ホテルで開催されました。

このセミナーは、福祉職場における人材確保や適切な労務管理のあり方を探ることを目的に開催したもので、県内の福祉施設・団体の人事・労務管理担当職員等100名が受講しました。

はじめに、福祉人材研修センターの知念貞子所長が基調報告し、福祉施設の動向と今後の福祉分野の労働力需要見通し等を報告。今後の課題として雇用管理の適正化や労働条件の見直し等を含め魅力ある職場作りの必要性を訴えました。

次に、同センターの渡嘉敷聡主事が、12月中旬から全国で導入される「新・福祉人材情報システム」についての説明しました。新システムでは事業所側が積極的に求人活動に関わっていく必要があるという点等、従来のシステムと



▲講師の江尻氏(上)と熱心に聞き入る受講者(下)

の違いを強調し、福祉人材研修センターの効果的な活用についても呼びかけました。

最後に、社会保険労務士で江尻事務所長の江尻育弘氏による「福祉職場の労務管理の留意点」と題して講義が行われました。

この中で江尻氏は、福祉職場における労務管理の課題や人材の採用・育成等についてのポイントを指摘。県社協の社会福祉施設経営支援専門員としての実績をもとにした江尻氏の説明に、受講者の皆さんは熱心に聞き入り、質疑応答が活発に行われました。

福祉制度改革が進行する中で、福祉サービスを支える質の高い人材の確保や養成は大きな課題です。そのためにも魅力ある職場作りを進めるとともに、適切な人事・労務管理を推進していくことが求められています。



協 誌
民 報
児 情
協 報
第 17 号
一 第 一



沖縄県民生委員
児童委員協議会
事務所
沖縄県総合福祉センター
連絡先
TEL.(098)882-5813
FAX.(098)882-5814

90周年を迎えるにあたって

年頭挨拶



沖縄県民生委員児童委員協議会
会長 上間 幸弘

あけましておめでとうございます。皆様には、ご健勝にて平成19年の新春を迎えられましたことを、心からのお慶び申し上げます。

ご承知のとおり、今年で民生委員制度は創設90周年を迎えることとなりました。長きにわたり培われてきた民生委員児童委員活動も時代の要請を受け様々な変容をなしてきたところがございますが、皆様方におかれましては、常日頃から地域福祉の向上にご尽力いただいていることに対し、心より敬意を表します。

近年、児童や高齢者への虐待、高齢者の悪徳商法被害や孤独死、そして子どもが被害に遭う犯罪やいじめによる自殺などの痛ましい事件

が連日のように報じられています。

このような事件が発生する背景には地域社会にあって、住民相互の助け合いやつながりが希薄化し、悩みや不安を抱えたままにいる人々が少なくないこと、また、核家族化の進行により世代間の交流や子ども達と地域との関わりが少なくなっていることも影響しております。

一方、新潟中越地震、福岡西方沖地震をはじめ、台風による水害、高潮災害などの自然災害により各地で多くの被害が発生しております。本県においても昨年6月の長雨による那覇市の地盤沈下や中城村の土砂崩れ等、自然災害の恐ろしさを目の当たりにいたしました。

このような災害に備えた活動として、日常的な見守り活動と小地域ネットワークづくりを進める中で、地域住民や関係機関と連携・協働した安全で安心なまちづくりをすすめることが重要となっております。

私たち民生委員児童委員は人権を護り、常に住民の立場に立つて相談・

沖縄県活動推進要綱

趣旨 省略

1. 目的

① 民生委員・児童委員が日常的に見守り活動等支援を行っている中から、一人暮らし高齢者、高齢者夫婦

支援活動を展開していく中で、地域社会での支え合う関係を築くことが期待されております。

改めて住民の立場に立つということの意義や民生委員・児童委員に求められる今日的な役割について、私たち自らが考え、新しい時代に対応すべく、活動と組織の改革を進め、民生委員・児童委員がお互いに研鑽を深めていくことが大切であります。

今後も、県内全委員のお力とお知恵を結集して、組織の充実・強化に資することは無論、地域における人と人とのつながりを築き、誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活がおくれる社会の実現に向けて努力してまいりたいと存じますので、なお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

民生委員制度創設90周年記念事業 全国一斉活動

「民生委員・児童委員発 災害時一人も見逃さない運動」

(平成18年9月21日 県民生協地域生活支援ネットワーク部会で作成)

世帯、障害者、子育て家庭等について、自然災害時の安否確認体制を日頃から整備することにより、避難時の支援に役立てる。

② 日常的な活動と小地域ネットワークづくりを進める中で、災害発生時等に、要支援者に対し民生委員・児童委員や民児協がどのように支援活動を行うかを周知することにも、当該地域で支え合いができるよう、その意識啓発と関係団体・機関・住民間のネットワークづくりをめざす。

③ 災害発生といった緊急時にも民生委員・児童委員や民児協は頼れる存在であるということを、日頃からの整備を通して地域住民や関係機関・団体に周知し理解を図るとともに、全国各地において一斉に住民の目に伝えるかたちで活動を行うことで、民生委員・児童委員の役割と活動内容を一層広く国民や社会にアピールすることとする。

2. 期間

平成19年4月～平成21年3月

3. 実施主体

単位民生委員児童委員協議会

お知らせ

民生委員制度90周年記念全国民生委員児童委員大会の日程が決定いたしました。

▼期日 7月5日(木)～6日(金)

▼会場 1日目(式典、全体会)

日本武道館

2日目(テーマ別研修)

新高輪プリンスホテル等、都内3ヶ所

▼テーマ 「広げよう 地域にねざした 思いやり」

また、第26回沖縄県民生委員児童委員大会の日程についても決定いたしましたのでお知らせいたします。

▼期日 平成19年11月1日(木)

▼会場 沖縄コンベンションセンター 劇場棟



▲昨年の全国大会の様子

民生委員制度創設90周年記念事業スローガン「広げよう 地域に根ざした 思いやり」

市町村民生委員児童委員協議会
沖縄県民生委員児童委員協議会

4. 実施内容

本運動は、単位民児協が主体となり、以下の活動目標を達成するための事業を計画・実施する。

- (1) 自己点検活動
- (2) 組織点検活動
- (3) 緊急時連絡網の整備活動
- (4) 単位民児協独自の活動
- (5) 各団体・組織との連携による活動

5. 実施方法

- (1) 単位民児協
- ① 本運動に関する推進委員(以下、「運動推進委員」という)の設置
- ② 実施内容の主体者として実践する。
- (1)～(3) 必修
- (2) 市町村民児協(連合民児協)
- 管内の各単位民児協の活動実践に對して、市町村の実情に即し、下記の支援を行う。
- ① 部会・委員会活動および定例会を活用し、市町村内の防災・減災活動強化のための取り組み方法等の検討
- ② 管内の各単位民児協との連絡調整、情報提供の推進
- ③ 防災・減災活動推進に関する研修会の開催や資料の作成・配布
- ④ その他、活動推進のための支援
- (3) 沖縄県民児協

6. 推進体制について

各単位民児協・市町村民児協(以下、「各単位民児協等」という)の円滑な活動実践に對して、下記の支援を行う。

- ① 地域生活支援ネットワーク部会における、県内の防災・減災活動強化のため推進要綱の検討・作成
- ② 県内の進捗状況の把握と評価
- ③ 県内の各単位民児協等との連絡調整、情報提供の推進
- ④ 防災・減災活動推進に関する研修会の開催や資料の作成・配布
- ⑤ その他、活動推進のための支援

- (1) 単位民児協
- ① 運動推進員1名を設置し、その委員等が中心となり取り組みを実施する。
- ② 民児協定例会において、必ず災害問題を取り上げ、防災・減災の意識化や活動の推進を図る。
- ③ 活動の展開にあたっては、役員と運動推進委員との十分な連携を図る。
- 運動推進委員においては、民児協全体の防災・減災活動の推進役として積極的な役割を担うものとする。
- ④ 必要に応じて、広く関係機関・団体、当事者等の参画を呼びかけ、多